

事業名 CD	0103010398	障害者計画策定事業	
細分化した事業名			
事業担当課室 CD	200300	福祉課	整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり	
	中項目	地域の絆を深める福祉社会の実現	
	小項目	障がい者福祉の充実	
関連する個別計画等	韮崎市障害福祉計画 地域福祉計画・次世代育成支援行動計画等	根拠条例等	障害者基本法
関連する事業	韮崎市地域福祉計画・次世代育成支援行動計画策定事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	平成17年度から平成26年度を対象とする「障がい者ふれあい計画」において、障害者自立支援法の制定等を視野に入れ平成21年度に見直しを行うこととしており、現状においても制度改正等により計画内容との乖離がすすんでいるため。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	「韮崎市障がい者ふれあい計画」、市内在住障がい者及び家族、市民及び企業
これまでの改善経過	平成17年度に「韮崎市障がい者ふれあい計画」の策定を行った。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 ■委託 □補助金 □その他(□) 既存計画を前期計画と位置づけ、後期計画として前期計画の施策の見直しを中心に新たな施策も盛り込む。市民公募も含めた策定委員会を設け計画案に対して意見をいただく他、アンケート調査により障がい者の現況や意識等の調査を行い課題や問題点を抽出する。策定業務の資料提供やアンケート調査の分析等はコンサルタントに委託する。計画についてのパブリックコメントを実施し、市民の意見を反映する。計画のダイジェスト版を作成して全戸配布し、広く内容の周知を図る。計画書を300部作成し、当事者の団体や庁内各課、関係機関などに配布し施策の推進を図る。
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	本市の障がい福祉行政全体の方向性や、障がい者へのサービスを中心とした施策を体系的に整理し、障がい者の自立のつながる施策の推進の方向を定める。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19年度	20年度	21年度
A	事業費 (千円)	0	0	2,567
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			2,567
B	担当職員数(非常勤   職員 E) (人)			0.16
C	人件費(平均人件費 × E) (千円)	0		1,092
D	総事業費(A+C) (千円)	0	0	3,659
*参考	H21)市民1人当りの事業コスト	114 円	H21)市民1人当りの行政サービス費用	579,596 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。  
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19年度(6,901千円)、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)を使用しています。  
 注3)一般財源とは使途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分かりやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	策定委員会開催回数 策定委員出席率	実施回数/予定回数 延会議出席者/(開催数×委員数)			4/4=100% 39/56=70%
成果指標	アンケート調査回答率 ダイジェスト版による広報率	回答者数/実施件数 配布件数/市内世帯数			795/1551= 51.3% 広報配布世帯 に全件配布し ため100%
効率指標					

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 計画策定のために検討したスケジュール・工程表のとおりで妥当である		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない アンケート調査によるニーズの把握と分析、計画書のダイジェスト版の全戸配布などが実施できた		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 福祉課内で3計画を同一業者に委託したため、経費の抑制が図れ、計画内容の相互関係や方向性の統一が図れた。また、各計画検討会議を同日開催し日程の無駄を抑えた。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 施策の実施状況と現状の把握を、庁内担当者だけでなく、策定委員会等に中間報告する	(2) 23年度 施策の実施状況と現状の把握を行う	(3) 22年度 施策の実施状況と現状の把握を行う
	21年度の改善計画		
	21年度の改善結果		
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 市民には、障がい者が地域で生活してゆくための理解や援助への協力と、企業には障がい者の雇用の促進が求められる。			
課長所見	現行の法に対応し、また障がい者の意見を取り込んだ計画となったので、概ね成果はあった。		